

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,909,278,792	17,738,248,000	15,305,110,798	647,393,105	-	15,952,503,903	1,358,287,063	3,336,735,826

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,901,434,674	4,901,434,674	人件費:3,121,687,042、研究材料消耗品費:179,142,911、保守修繕費:456,582,872、水道光熱費:127,513,215、その他:1,016,508,634
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,409,630,012	4,409,630,012	人件費:2,269,827,711、研究材料消耗品費:163,162,352、保守修繕費:796,389,782、水道光熱費:153,459,651、その他:1,026,790,516
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,749,246,349	1,749,246,349	人件費:256,223,854、外部委託費:267,465,413、水道光熱費:482,647,704、用船費:242,177,371、その他:500,732,007
人材育成業務	1,514,934,664	1,501,251,605	人件費:1,114,258,581、研究材料消耗品費:19,392,429、保守修繕費:79,100、水道光熱費:11,078,053、その他:356,443,442
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	30,104	30,104	保険料:30,104
研究開発マネジメント(業務経費)	393,491,036	401,824,380	人件費:225,053,720、研究材料消耗品費:4,923,227、保守修繕費:11,641,065、水道光熱費:503,607、その他:159,702,761
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,942,283	14,942,283	その他委託費:274,998、保険料:14,646,288、その他:20,997
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	38,508	38,508	保険料:38,508
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	105,784,817	100,254,775	人件費:33,086,344、保守修繕費:10,291,769、水道光熱費:1,842,754、その他:55,033,908
一般管理費(法人共通)	2,215,536,771	2,409,028,908	人件費:1,413,287,870、保守修繕費:46,642,443、水道光熱費:54,934,275、賃借料:6,983,552、その他:887,180,768
合計	15,305,110,798	15,487,723,178	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	323,376,676	工具器具備品:126,268,266、 貯蔵品:148,254,607、 その他:48,853,803	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	191,880,999	工具器具備品:50,324,164、 貯蔵品:106,478,395、 その他:35,078,440	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	49,453,664	工具器具備品:33,264,000、 貯蔵品:15,828,230、 その他:361,434	-	
人材育成業務	75,855,896	工具器具備品:2,389,321、 貯蔵品:68,613,375、その他:4,853,200	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	1,684,388	工業所有権仮勘定:1,684,388	-	
法人共通	5,141,482	工具器具備品:708,906、 ソフトウェア:3,927,000、 貯蔵品:505,576	-	
合計	647,393,105		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	545,900,912	賞与引当金見返:305,139,559、 退職給付引当金見返:240,761,353
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	396,933,132	賞与引当金見返:221,871,769、 退職給付引当金見返:175,061,363
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	31,563,897	賞与引当金見返:19,343,501、 退職給付引当金見返:12,220,396
人材育成業務	143,441,590	賞与引当金見返:115,275,928、 退職給付引当金見返:28,165,662
研究開発マネジメント(業務経費)	21,848,859	賞与引当金見返:20,888,101、 退職給付引当金見返:960,758
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,996,232	賞与引当金見返:2,996,232
法人共通	215,602,441	賞与引当金見返:139,614,333、 退職給付引当金見返:75,988,108
合計	1,358,287,063	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,336,735,826	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 重点研究課題1：水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に382,937,703円を収益化予定である。 重点研究課題2：水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,130,916,711円を収益化予定である。 重点研究課題3：漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,811,914,164円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に882,488円を収益化予定である。 研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に▲881,063円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に10,347,069円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に618,754円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
計	3,336,735,826	